

児童センターの管理運営手法は

問 塚越洋一議員 児童センターの役割と地域社会との協働について、政策目標値設定と管理運営手法は。

答 2館で年間5万人の利用を考えている。指定管理者制度を導入し、利用者ニーズに応えられるよう機能の向上を図る。地域ボランティアとの連携や子育て支援センター・保健センターとの連携も考えている。

障がい者のケアホームの充実を

問 塚越洋一議員 保護者



ケアホームでの夕食づくり

の高齢化が進み、障がい者のグループホーム・ケアホームの充実が急がれる。親が歩いて行けるような場所に施設が必要では。

「太陽の家」の機能維持について

問 足立志津子議員 広域

ごみ処理施設内の余熱利用施設に、老人福祉センター「太陽の家」の機能を継続させる方策は。

答 「太陽の家」の事業はすべて継承する。新施設の大広間などは貸室だが、高齢者を優先するように、運営事業者と協議する。

問 利用者協議会などを設け、単なるアンケートにとどまらず、住民の

電気自動車充電スタンドの設置を

問 民部佳代議員 電気自動車普及のため、大井総合支所や本庁の新築・増築時に充電スタンドを設置しては。

答 将来、市でも電気自動車の導入が考えられる。前向きに検討したい。

防災無線難聴地域の対策

問 田村法子議員 防災無線難聴地域の防災無線機設置の進捗状況は。

答 現在も地域の理解が得られず、設置に至っていない場所もある。対策として「防災無線メール」を使って、情報を伝えたいと考える。

問 住民の中にはメール受信は難しいと感じる人もいます。個別の受信機による放送配信はできないか。

答 本市はデジタル対応であり、本市の放送形式に対応した機器は製造されていない。

原発ゼロに向けて自然エネルギー活用を

問 伊藤初美議員 住宅用

太陽光発電補助制度の未実施は、県内では3市町のみ。本市は実施しないのか。

答 財源確保ができないので難しい。県の補助制度を紹介していく。

意見を反映できる場を。答 意見として受けとめる。

大井保健センターの今後の活用方法は

問 伊藤初美議員 大井総合支所の多目的ホールに各種保健事業が移行される。大井保健センターでの今後の事業計画は。

答 コミュニティー施設としての活用計画はない。施設の有効活用を前提に、公共的な団体による利活用も含めて、今後のあり方を検討していきたい。

福祉用具購入費などを受領委任払いに

問 伊藤美枝子議員 介護

保険での福祉用具購入費や住宅改修費は一時全額負担し、後で9割が返還される。他市では自己負担分の1割を事業者に支払い、残額は市から事業者が支払う「受領委任払い」を導入しているところがある。本市でも取り組みを。

答 利用者の負担軽減となるので、県内の状況を見て検討したい。



12月2日に行われた「第1回総合防災訓練」

想定外なき業務継続を

問 島田典朗議員 災害時

でも行政機能を維持するため、業務継続計画（BCP）の策定状況は。

答 防災担当者を県のセミナーに派遣し、年度末の策定に向け準備をしている。BCPは、災害等発生時、一定期間内に優先業務を開始するための組織体制や準備、対応等を規定した計画と定義しており、見直し後の地域防災計画に明記していきたい。

孤立死の防止対策を急げ

問 伊藤美枝子議員 民間

事業者との連携で高齢者を守る体制を。

答 地域包括支援センターを中心に、高齢者を取り巻く社会資源が協働・連携して見守る「高齢者支援ネットワーク」体制を早急に進め、協力者へ

の説明会も開催したい。後見等に係る体制の早期整備を

問 小林憲人議員 市民後

見人の育成方針は。答 後見等に係る体制の整備が、市に努力義務として課せられている。今後、どこが担うのか研究し、育成の実施をしていく。

災害のないまちづくりをめざして：環境・防災

環境政策の課題は何か

問 鈴木啓太郎議員 環境

基本計画の前期5年が最終して、後期行動計画に引き継がれる。これからの環境政策の課題は何か。

答 生ごみの減量が大きなテーマとなる。長年のごみの分別・減量への啓発は、大井清掃センター廃止につながった。今後は、黒土バクテリアを利用した生ごみ分解法を試験的に実施し、積極的に進める。

問 環境政策では市民との協

働モデル事業が実施されてきた。成果と引き継ぐことは。

答 前期事業目標の半数以上の目標が達成できたのは、協働事業として市民に協力していただいたからである。緑のカーテン、新河岸川清掃などで市民に加え、地元企業にまで浸透した。今後の指針づくりに生かしていきたい。

ブロック塀の安全

問 堀口修一議員 災害時

にブロック塀が倒壊した場合、人にけがをさせたり、避難の妨げになったりする。特

災害時における電算システムの電源確保を

問 小林憲人議員 災害時

にも業務継続を行っていく上で「情報システム」を守り、管理することは最優先課題であるが電源確保の対策は。

答 業務継続を行っていく上で、電源確保は第一。本庁舎の耐震化や増築棟の整備にあわせ、サーバーの移設や自家発電装置の設置なども考えていく。

災害時の高齢者・障がい者の支援

問 山田敏夫議員 災害時

における高齢者や障がい者の支援について、個人情報保護を乗り越えた制度設計を検討できないか。

答 自治会など地域が独自で取り組んでいる市町もある中で、個人情報保護審議会の意見を聞き、他自治体の事例なども参考にしながら、よりよい制度を検討したい。

東原親水公園のバーベキューは有料管理を

問 民部佳代議員 東原親

水公園でのバーベキューが禁止されたが、無断でバーベキューをしている人もいます。単に禁止するのではなく、有料にして管理を徹底しては。

答 以前は近隣の町会で定例行事にしていたとも聞く。地域住民の意見も聞きながら、今後検討したい。

鶴ヶ岡野外活動ひろばの今後は

問 有山 茂議員 鶴ヶ岡

青少年野外活動ひろばが使用できなくなるが、代替施設について予定はあるのか。

答 原状復帰して返還するが、新たな施設については、現行施設に近い西側地域への設置を検討している。

くらしやすい生活環境を：都市整備